（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（１／５）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

平成　　年　　月　　日

一般財団法人エルピーガス振興センター

理事長　　　　　　　　　殿

平成　　年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費のうち構造改善推進事業に係るもの）交付申請書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費のうち構造改善推進事業に係るもの）業務方法書第８条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | （フリガナ） |  | 法人登記印 |
| 名称 | （法人番号　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| （フリガナ） |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 連絡担当窓口 | （フリガナ） |  |
| 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| （フリガナ） |  |
| 会社名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号（代表・直通） |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

＊本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

＊この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（２／５）

２．共同申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同申請者 | （フリガナ） |  | 法人登記印 |
| 名称 | （法人番号　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| （フリガナ） |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 住所 | **〒** |
| 連絡担当窓口 | （フリガナ） |  |
| 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| （フリガナ） |  |
| 会社名 |  |
| 住所 | **〒** |
| 電話番号（代表・直通） |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

注１：共同申請者が存在しない場合、記入は不要です。

注２：共同申請者が複数存在する場合は、それぞれ提出が必要です。

（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（３／５）

３．事業の概要

|  |
| --- |
| 　（１）事業の内容（次の中から選んで○で囲んでください。複数でもかまいません。） |
| 事業名 | 事業内容（概要） | 得られる効果（概要） |
| ア．業務合理化事業イ．経営基盤強化事業ウ．需要拡大事業エ．環境対応事業オ．取引適正化事業カ．地域貢献事業キ．その他事業 |  |  |
| （２）実施計画…計画している事業内容について記入してください。 |
| ①実施地域・場所（○で囲む） | ア．自店地域　イ．自店を含んだ地域　ウ．別な地域　エ．複数地域具体的に（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ②計画内容 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 導入前 | 導　入　数 | 導入後 |
| 需要家件数(取付メータ) | 件 |  | 件 |
| 内、現場検針件数 | 件 |  | 件 |
| 内、テレメ検針件数 | 件 | 件 | 件 |
| (テレメ導入率) | (　　　　％) | (　　　　％) | (　　　　％) |

 |

（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（４／５）

|  |
| --- |
| （３）実施時期…事業のスケジュールについて記入してください。 |
| ①開始予定日②完了予定日 | 　平成　　年　　月　　日　　事業開始は、この交付申請書提出日では　平成　　年　　月　　日　　ありません。交付決定通知後となります。 |
| （４）共同事業者について…共同事業者がいない場合は記入する必要はありません。 |
| 　　　　　　　　　　　　共同事業者が　（　いる、いない　）　（○で囲む）　　共同事業者　　　名　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別添、概要書にも記入　　　　　　　　　　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　してください。 |
| （５）得られる効果について…この事業により得られる効果について記入してください。 |
| 得られる効果 | 具体的に |

（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（５／５）

４．補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助事業に要する経費 | 円 |
| （２）補助対象経費　　 | 円 |
| （３）補助金交付申請額 | 円 |

注３：補助金に係る消費税等仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

（補助金所要額―消費税等仕入控除税額＝補助金交付申請額）

５．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　　容 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金交付申請額 |
| (１)人件費 | 人件費 | 　 |  |  |  |
| (２)事業費 | (イ)外注費 |  |  |  |  |
| (ロ)物品購入費 |  |  |  |  |
| (ハ)印刷製本費 |  |  |  |  |
| (ニ)会場借料 |  |  |  |  |
| (ホ)運搬費 |  |  |  |  |
| (ヘ)講師謝金 |  |  |  |  |
| (ト)委員会経費 |  |  |  |  |
| (チ)職員等旅費 |  |  |  |  |
| (リ)通信運搬費 |  |  |  |  |
| (ヌ)機器等借料 |  |  |  |  |
| (ル)ホームページ等広報費 |  |  |  |  |
| (ヲ)消耗品費等 |  |  |  |  |
| (ワ)その他費用 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  | １／２ |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達先 | 補助金 | 自己資金 | 借入金 | 合計 |
| 調達金額 | 円 | 円 | 円 | 円 |

６．資金調達計画（補助事業に要する経費）